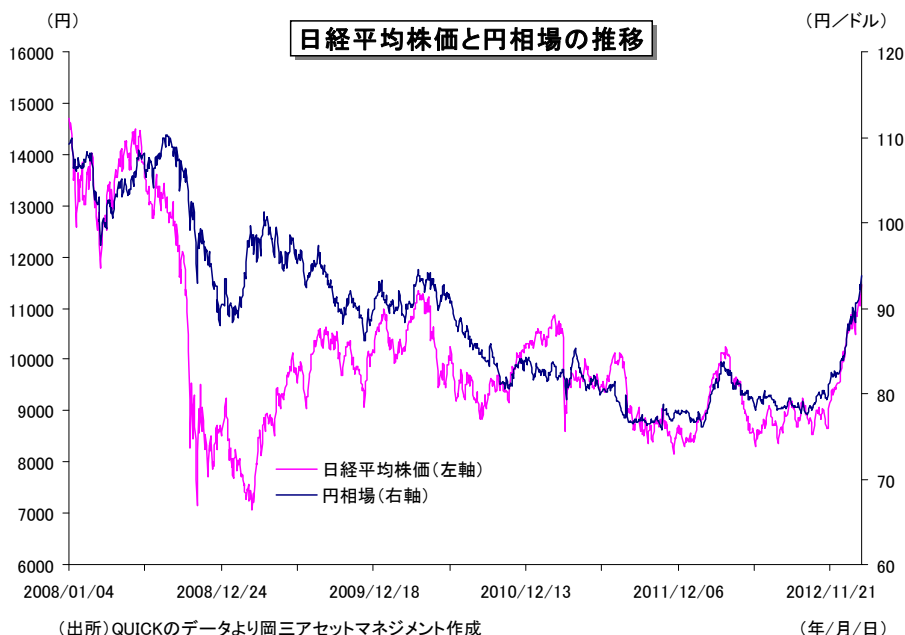


## 国内株式市場の上昇の背景と今後の見通しについて

東京株式市場は、年明け後も上昇基調が続いています。日経平均株価は岩戸景気以来、54年ぶりの12週連続の上昇を記録、2月6日には11463円と2010年4月5日に付けたリーマン・ショック後の戻り高値（11339円）を更新しました。東証1部の売買代金が3兆円に迫るなど、ボリュームも一段と膨らんでいます。

年明け以降も、東京株式市場が上昇基調を続けている要因として、以下のことが挙げられます。

- ① 1月中旬に事業規模20兆円強の大型の緊急経済対策が打ち出されたのに続き、日本銀行が物価目標（2%）の導入や無制限の金融緩和を打ち出すなど、安倍政権の政策に対する期待が高まったこと
- ② 円相場が欧州債務問題の落ち着きや日本銀行による大幅な金融緩和への期待などから、東京市場で一時、1ドル=94円台と、2年9ヵ月ぶりの水準まで円安が進行したこと
- ③ 発表が進んでいる2012年度第3四半期決算で企業業績の底打ちが確認されつつあるとともに、円安の進行から輸出産業を中心に企業業績の回復期待が高まってきていること
- ④ 外国人投資家が引き続き安倍政権のプロビジネス（企業寄り）の政策を評価する形で買い越し基調を続けているほか、国内の個人投資家も株式への投資マインドを高めてきていること



### 今後の見通し

これまでの株価の上昇ピッチが速く、高値警戒感が台頭してきているうえ、2012年度3月期決算を控えて利益確定売りが出やすい局面に入ってくることから、次第に上値は重くなってくるとみられますが、

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

中期的な上昇基調に変わりはないとみています。というのは、①米中を中心とした世界経済の回復や世界的な金融緩和の継続で投資マネーがリスク資産に向かいやすい環境が続くとみられること、②円相場も日本の貿易赤字の定着や海外投資の増加などの財や資本フローの構造変化を支えに円安の流れが継続する可能性が高いとみられること、③外国人投資家の買い越し額は昨年 11 月からの累計ですでに 3 兆円近くに達しているとはいえ、買い遅れた外国人投資家も多いとみられ、日本株への投資余力は依然として大きいと考えられること、④国内景気が輸出の下げ止まりや在庫調整の進展などを背景に実質 GDP のプラス成長への転換が予想されるなど、底入れ期待が出てきていること一などのためです。

春先以降は、新執行部下の日本銀行の金融緩和策や 6 月にとりまとめられる予定の成長戦略への期待が高まってくるとみられるうえ、2012 年度 3 月期決算の発表を睨んで 2013 年度の企業業績の大幅な増益予想を織り込んでいく可能性が高いことなどから、再び上昇テンポを速めていくものとみています。

以上

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

#### ■お客様が購入時に直接的に負担する費用

**購入時手数料** : 購入価額×購入口数×上限 4.2%(税込み)

#### ■お客様が換金時に直接的に負担する費用

**換金時手数料** : 公社債投信 1万口当たり上限105円(税込み)

その他の投資信託にはありません

**信託財産留保額** : 換金時に適用される基準価額×0.5%以内

#### ■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

**運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担**

: 純資産総額×実質 上限年率1.995%(税込み)

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

#### その他費用・手数料

**監査費用** : 純資産総額×上限年率0.0126%(税込み)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。